



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)大須賀 正孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)山崎 裕康 TEL (053)444-0054  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,594	3.5	1,346	55.8	1,224	58.6	585	74.2
18年9月中間期	40,192	3.6	864	△40.5	771	△46.6	336	△45.1
19年3月期	82,318	—	2,302	—	2,082	—	1,036	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	70	10	—	—
18年9月中間期	40	24	—	—
19年3月期	124	11	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	75,418	—	16,749	—	19.2	1,731	23	
18年9月中間期	74,723	—	15,637	—	18.0	1,608	28	
19年3月期	75,703	—	16,353	—	18.6	1,682	15	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,463百万円 18年9月中間期 13,436百万円 19年3月期 14,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,623	—	△1,451	—	△40	—	1,901	—
18年9月中間期	2,216	—	△3,627	—	1,791	—	1,895	—
19年3月期	4,231	—	△7,213	—	3,237	—	1,770	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	14	00	24	00
20年3月期(実績)	14	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	14	00	28	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	84,500	2.6	3,750	62.8	3,400	63.2	1,700	63.9	203	49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,356,000株 18年9月中間期 8,356,000株 19年3月期 8,356,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,714株 18年9月中間期 1,467株 19年3月期 1,634株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,576	9.6	1,004	△3.0	1,070	1.7	619	△0.1
18年9月中間期	11,470	10.4	1,035	60.9	1,052	43.6	619	40.2
19年 3月期	23,648	—	2,108	—	2,121	—	1,229	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	74	13
18年9月中間期	74	20
19年 3月期	147	18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	21,800	13,621	62.5	1,630	51
18年9月中間期	20,435	12,636	61.8	1,512	53
19年 3月期	21,684	13,153	60.7	1,574	45

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,621百万円 18年9月中間期 12,636百万円 19年3月期 13,153百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	27,000	14.2	2,350	11.4	2,400	13.1	1,400	13.9	167	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成19年5月15日に発表した予想を修正しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰のほか、米国の金融不安による経済減速懸念等の不安要素があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

こうした中、当企業グループの当中間連結会計期間は、営業収益415億94百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益12億24百万円(同58.6%増)、中間純利益5億85百万円(同74.2%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### (物流センター事業)

当中間連結会計期間の営業収益は168億58百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は13億33百万円(同3.9%減)となりました。

営業収益増収の主な要因は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当中間連結会計期間に新規稼働した各センターが順次業績に寄与したことによるものであります。

営業利益減益の主な要因は、業績不振な客先からの物流業務撤退(繊維関係2社)によるものであります。

新規受託の概況につきましては、前連結会計年度に受託いたしました2社の物流を平成19年4月に新規物流センター藤沢第二(神奈川県藤沢市)内に稼働させ、当中間連結会計期間において新たに受託した2社につきましても、1社を7月に東海(愛知県東海市)、1社を8月に神戸(兵庫県神戸市)とそれぞれ新センターが稼働しております。また、下期においても3社を受託し、10月よりそれぞれ稼働しております。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

#### (貨物自動車運送事業)

当中間連結会計期間の営業収益は247億36百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は前年同期比5億40百万円増加し12百万円となりました。

営業収益につきましては、主要荷主の業績不振から荷動が低下し、近物レックス㈱の貸切収入は減少しましたが、前連結会計年度の下半期より連結対象といたしました1社の影響により微増となりました。

コスト面につきましては、同社におきまして税制改正により減価償却費が65百万円増加し、また前連結会計年度に取得いたしました津支店の不動産取得税25百万円が発生し損益を圧迫いたしました。しかしながら、当社より同社へ派遣した役員主導による経営改善が進み、同社グループの営業利益は前年同期比519百万円回復しております。社員全員の意識改革は浸透してきており、継続して全員参加での収支改善への取り組みを行ってまいります。

同社における経営改善につきましては、次の4つの柱を中心に取り組んでおります。

#### a 給与体系の変更

平成19年9月16日から給与体系を変更しております。主な変更点は、売上連動による業績給の廃止及び仕事量に応じて支払われる稼働給の増額であります。この変更により、従来の売上追及ではなく、利益を追及するという考え方を給与体系上も明確にいたしました。また、自社ドライバーのモチベーション及び稼働率の向上を図るべく、給与全体に占める固定給の割合を減らし、仕事量に連動す

る稼働給の割合を高めております。荷物を運んだ人には、より多くの給与が支払われる仕事量に応じた公平な給与体系へと変更いたしました。

b 幹線輸送系統の抜本的見直し

平成19年7月から準備をしておりました幹線系統の変更を9月18日から実施しております。従来の枠にとらわれず、現在の荷量に応じた幹線系統を白紙の状態から抜本的に見直し、幹線輸送の効率化を図っております。この見直しにより、幹線経費の削減を実現いたします。

c 運賃是正

運賃是正につきましては、本社営業本部が店所と一体となり、不採算荷主には撤退も視野に入れた強い交渉を行っております。平成19年10月末までの成果といたしましては、件数では約700件、金額では月額約36百万円の運賃是正交渉の成約に至っております。運賃是正につきましては、引き続き強力に推進してまいります。

d セールスドライバーの稼働率アップ

セールスドライバーの1日当たり集配輸送トン数を目標管理し、稼働率向上に取り組んでおります。

この取り組みにより、外部に流れている備車費用の削減を実現いたします。

その他の取り組みといたしましては、平成19年4月から導入した店所別損益表に基づき、毎月の定例部長会にて店所別の収支検討を継続して行っております。また、同年6月から取り組んでおります1,000円運動（一人一日1,000円の収支改善）につきましては、店所から本社への日々報告を徹底し、本社営業本部にて店所の進捗管理を行っております。

平成19年1月より行っております大須賀会長を中心とした定期勉強会を、9月より現地店所での開催に変更し、収支改善に向けた具体的な業務改善指導を実施しております。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済環境に回復傾向が見られるものの、原油価格の高騰、金利の上昇傾向、税制改正、業者間での競争など不安要素もあり、全体的に景気の回復は緩やかに推移するものと思われまます。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、燃料費高騰の影響を踏まえて、当初公表しました予想を修正し、連結の営業収益845億円(前年同期比2.6%増)、営業利益37億50百万円(同62.8%増)、経常利益34億円(同63.2%増)、当期純利益17億円(同63.9%増)を見込んでおります。

通期見通しにおける軽油単価につきましては、平成19年9月末の実績をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約42百万円の影響となります。また、借入金利変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約26百万円の影響となります。

各セグメント別の業績見通しは、次のとおりであります。

(物流センター事業)

既存センターの経営計画及び新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス(株)での経営改善により増収増益を目指しております。近物レックス(株)における取組みは、(1)経営成績に関する分析 ①当中間期の経営成績に記載のとおりであります。

なお、平成20年3月期のセグメント別見通しにつきまして、次のとおりであります。

(百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
物流センター事業	34,500	7.5%	3,080	8.9%
貨物自動車運送事業	50,000	△0.4%	670	—
合計	84,500	2.6%	3,750	62.8%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億84百万円減少し754億18百万円となりました。これは主に、固定資産が減価償却により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比6億81百万円減少し586億69百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億79百万円、賞与引当金が2億15百万円、退職給付引当金が2億7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比3億96百万円増加し167億49百万円となりました。これは主に、中間純利益5億85百万円の計上と剰余金の配当による減少1億16百万円によるものであります。この結果、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の18.6%から19.2%へ0.6ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末比1億30百万円(前連結会計年度末比7.4%増)増加し19億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得いたしました資金は、前年同期比5億93百万円(26.8%減)減少し16億23百万円となりました。主な増加要因といたしましては、売上債権の増減額が前年同期比12億81百万円減少、税金等調整前中間純利益が前年同期比3億83百万円増加しております。主な減少要因といたしましては、仕入債務の増減額が前年同期比13億82百万円減少し、その他資産及び負債の増減額が5億5百万円減少、賞与引当金の増減額が3億7百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用いたしました資金は、前年同期比21億75百万円(60.0%減)減少し14億51百万円となりました。当中間連結会計期間における主な支出内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出が10億96百万円であり、うち主要なものとして、運送事業拠点(長岡・京都)建設に係る支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金といたしましては、前年同期比18億32百万円（102.3%減）減少し40百万円となりました。主な内容といたしましては、短期借入金の純増減額14億53百万円の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	38.8	18.4	19.4	18.6	19.2
時価ベースの自己資本比率(%)	115.4	51.8	68.0	41.9	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.2	13.2	15.6	9.1	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	24.0	10.0	6.3	9.9	6.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、当期純利益（単体）の20%を目途に利益配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、さらなる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当中間期の配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます、年間では28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。購入価格の上昇は、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や営業車輛の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。固定金利での借入や金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

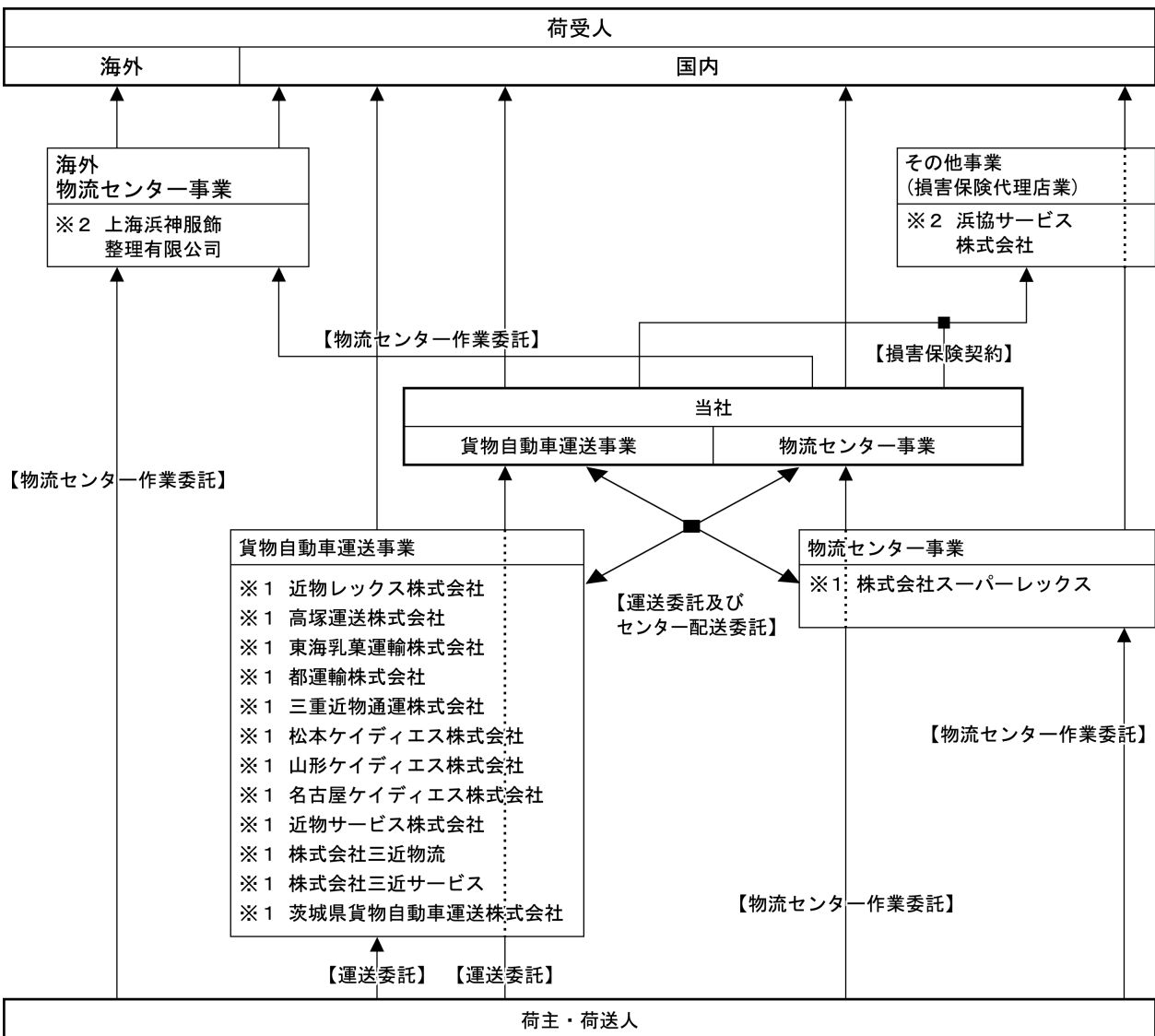
2 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社15社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他9社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 (13社)

※2 非連結子会社 (2社)



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hamakyorex.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成20年3月期までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	150.84	131.44	124.11	203.49
2. 営業収益経常利益率（%）	5.1	3.9	2.5	4.0

（注）1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)、“Challenge Tomorrow PartIV”につきましては、連結子会社近物レックス㈱の業績不振により平成20年3月期業績予想を修正しております。要因等につきましては、「経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。なお、平成21年3月期の計画数値につきましては、現在見直し作成中でありますので、確定次第公表してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hamakyorex.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)					
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
I 流動資産											
1	現金及び預金	※2	2,043,975		2,033,304		1,909,054				
2	受取手形及び 営業未収金	※6	9,623,475		8,632,244		8,598,097				
3	その他		1,349,487		1,796,417		1,695,510				
	貸倒引当金		△48,467		△34,504		△51,757				
	流動資産合計		12,968,469	17.4	12,427,462	16.5	12,150,904	16.1			
II 固定資産											
1	有形固定資産	※1									
	(1) 建物	※2	18,729,872		22,963,742		23,041,942				
	(2) 土地	※2	32,089,685		31,588,381		31,595,878				
	(3) その他		6,202,863	57,022,421	76.3	3,378,409	57,930,533	76.8	3,916,188	58,554,009	77.3
2	無形固定資産		1,679,006	2.2	1,939,097	2.6	1,755,414	2.3			
3	投資その他の資産		3,143,773		3,190,290		3,300,745				
	貸倒引当金		△90,287	3,053,485	4.1	△68,744	3,121,545	4.1	△57,704	3,243,040	4.3
	固定資産合計		61,754,914	82.6	62,991,176	83.5	63,552,465	83.9			
	資産合計		74,723,383	100.0	75,418,638	100.0	75,703,369	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※6	8,455,944		8,614,939		8,355,638	
2 短期借入金	※2	28,425,763		29,236,805		28,166,488	
3 未払法人税等		693,217		656,772		836,710	
4 未払消費税等		283,550		437,797		214,517	
5 賞与引当金		450,058		299,854		515,727	
6 役員賞与引当金		20,400		21,380		34,694	
7 その他		3,893,382		2,478,864		3,050,104	
流動負債合計		42,222,317	56.5	41,746,412	55.4	41,173,879	54.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	8,150,401		8,947,793		9,940,283	
2 退職給付引当金		6,320,330		5,799,277		6,007,233	
3 役員退職慰勞 引当金		316,768		306,914		338,789	
4 負ののれん		957,640		837,935		897,788	
5 その他		1,118,777		1,030,765		992,181	
固定負債合計		16,863,918	22.6	16,922,686	22.4	18,176,275	24.0
負債合計		59,086,236	79.1	58,669,099	77.8	59,350,155	78.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,045,050	5.4	4,045,050	5.4	4,045,050	5.4
2 資本剰余金		3,951,405	5.3	3,951,405	5.2	3,951,405	5.2
3 利益剰余金		5,382,123	7.2	6,467,913	8.6	5,999,274	7.9
4 自己株式		△5,099	△0.0	△5,918	△0.0	△5,675	△0.0
株主資本合計		13,373,478	17.9	14,458,449	19.2	13,990,053	18.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		62,908	0.1	4,727	0.0	63,281	0.1
評価・換算差額等 合計		62,908	0.1	4,727	0.0	63,281	0.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,200,760	2.9	2,286,361	3.0	2,299,879	3.0
純資産合計		15,637,147	20.9	16,749,539	22.2	16,353,214	21.6
負債純資産合計		74,723,383	100.0	75,418,638	100.0	75,703,369	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			40,192,096	100.0		41,594,920	100.0		82,318,788	100.0
II 営業原価			38,257,748	95.2		39,176,245	94.2		77,912,425	94.6
営業総利益			1,934,348	4.8		2,418,674	5.8		4,406,363	5.4
III 販売費及び 一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		2,789			—			12,353		
2 役員報酬		186,116			204,007			374,299		
3 給料手当		263,831			256,174			511,958		
4 賞与引当金繰入額		41,600			28,836			53,812		
5 役員賞与引当金 繰入額		20,400			21,680			34,694		
6 退職給付費用	※1	15,721			14,119			22,201		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		20,747			18,691			42,504		
8 その他		518,696	1,069,904	2.6	528,600	1,072,109	2.6	1,051,695	2,103,521	2.6
営業利益			864,443	2.2		1,346,565	3.2		2,302,842	2.8
IV 営業外収益										
1 受取配当金		16,525			19,668			21,316		
2 受取手数料		27,578			34,305			52,011		
3 負ののれん償却額		59,852			59,852			119,705		
4 その他		67,646	171,603	0.4	102,724	216,551	0.5	155,134	348,167	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		186,320			268,879			416,536		
2 原油スワップ 評価損		27,416			—			17,136		
3 その他		50,447	264,184	0.7	70,212	339,091	0.8	134,511	568,184	0.7
経常利益			771,863	1.9		1,224,024	2.9		2,082,825	2.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			6,017			—		
2 固定資産売却益	※2	48,069	48,069	0.1	—	6,017	0.0	100,009	100,009	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			72,960			35,145		
2 役員退職慰労 引当金繰入額		76,997			—			76,997		
3 子会社株式 売却損		—			10,245			—		
4 減損損失	※5	—			9,439			—		
5 投資有価証券 評価損		—			10,506			—		
6 その他	※4	—	76,997	0.2	—	103,152	0.2	23,234	135,377	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			742,935	1.8		1,126,890	2.7		2,047,458	2.5
法人税、住民税 及び事業税		644,626			615,140			1,331,214		
法人税等調整額		△190,215	454,411	1.1	△111,820	503,319	1.2	△359,311	971,903	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△47,687	△0.1		37,970	0.1		38,647	0.0
中間(当期)純利益			336,211	0.8		585,600	1.4		1,036,908	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,039,626	△4,842	13,031,238	134,155	134,155	2,201,542	15,366,937
中間連結会計期間中の 変動額									
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			120,620		120,620				120,620
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			△1,060		△1,060				△1,060
剰余金の配当(注)			△83,545		△83,545				△83,545
役員賞与(注)			△29,729		△29,729				△29,729
中間純利益			336,211		336,211				336,211
自己株式の取得				△257	△257				△257
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△71,247	△71,247	△782	△72,029
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	342,497	△257	342,239	△71,247	△71,247	△782	270,209
平成18年9月30日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,382,123	△5,099	13,373,478	62,908	62,908	2,200,760	15,637,147

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	△5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△116,961		△116,961				△116,961
中間純利益			585,600		585,600				585,600
自己株式の取得				△243	△243				△243
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△58,553	△58,553	△13,518	△72,071
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			468,638	△243	468,395	△58,553	△58,553	△13,518	396,324
平成19年9月30日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	6,467,913	△5,918	14,458,449	4,727	4,727	2,286,361	16,749,539

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,039,626	△4,842	13,031,238	134,155	134,155	2,201,542	15,366,937
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			120,620		120,620				120,620
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			△1,060		△1,060				△1,060
剰余金の配当(注)			△83,545		△83,545				△83,545
剰余金の配当			△83,545		△83,545				△83,545
役員賞与(注)			△29,729		△29,729				△29,729
当期純利益			1,036,908		1,036,908				1,036,908
自己株式の取得				△833	△833				△833
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△70,874	△70,874	98,337	27,462
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	959,648	△833	958,814	△70,874	△70,874	98,337	986,277
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	△5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		742,935	1,126,890	2,047,458
2 減価償却費		910,904	1,088,375	2,004,327
3 負ののれん償却額		△ 59,852	△ 59,852	△ 119,705
4 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△ 29,139	△ 6,014	△ 58,431
5 賞与引当金の増減額 (減少は△)		97,919	△ 209,951	163,589
6 役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		20,400	△ 13,314	34,694
7 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△ 17,253	△ 207,955	△ 330,351
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は△)		79,348	△ 31,874	101,369
9 受取利息及び受取配当金		△ 17,735	△ 21,041	△ 22,935
10 支払利息		186,320	268,879	416,536
11 売上債権の増減額 (増加は△)		△ 1,210,729	70,604	△ 457,483
12 仕入債務の増減額 (減少は△)		1,646,776	264,405	1,546,469
13 未払(未収)消費税等の増 減額		22,973	285,872	△ 70,883
14 役員賞与の支払額		△ 35,825	—	△ 35,825
15 その他資産及び負債の 増減額		444,364	△ 61,011	329,834
16 その他の損益項目		△ 17,123	161,387	37,892
小計		2,764,282	2,655,400	5,586,555
17 利息及び配当金の受取額		17,733	21,041	22,936
18 利息の支払額		△ 187,139	△ 271,524	△ 420,719
19 法人税等の支払額		△ 559,321	△ 818,901	△ 1,138,652
20 法人税等の還付額		181,066	37,475	181,066
営業活動による キャッシュ・フロー		2,216,621	1,623,491	4,231,185

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 106,419	△ 128,326	△ 137,420
2 定期預金の払戻による収入		108,817	135,017	150,121
3 有形固定資産の取得 による支出		△ 3,449,894	△ 1,096,074	△ 7,346,345
4 有形固定資産の売却 による収入		449,460	30,357	968,042
5 無形固定資産の取得 による支出		△ 75,934	△ 284,881	△ 118,844
6 投資有価証券の取得 による支出		△ 106,589	△ 5,507	△ 271,445
7 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入		119,027	—	119,027
8 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出		—	△ 26,206	—
9 貸付けによる支出		△ 533,652	△ 9,622	△ 545,485
10 その他		△ 32,362	△ 66,509	21,034
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 3,627,547	△ 1,451,754	△ 7,213,212
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		2,603,368	1,150,024	1,459,600
2 長期借入れによる収入		1,260,841	1,002,976	6,034,000
3 長期借入金の返済 による支出		△ 1,947,553	△ 2,035,173	△ 4,046,337
4 自己株式の取得及び売却 による収支		△ 257	△ 243	△ 833
5 配当金の支払額		△ 83,545	△ 116,961	△ 167,091
6 少数株主への配当金 の支払額		△ 41,420	△ 41,420	△ 41,420
財務活動による キャッシュ・フロー		1,791,433	△ 40,797	3,237,918
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少は△)		380,507	130,940	255,891
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,343,966	1,770,634	1,343,966
VII 子会社の新規連結による現金 及び現金同等物増加額		170,776	—	170,776
VIII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,895,250	1,901,574	1,770,634



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数14社                      主要な連結子会社の名称                      (株)スーパーレックス高塚運送(株)                      (有)さくら物流近物レックス(株)                      東海乳菓運輸(株)都運輸(株)                      三重近物通運(株)</p> <p>上記のうち、都運輸(株)、三重近物通運(株)及びその他6社は、いずれも近物レックス(株)の子会社であり、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、近物レックス(株)が茨城県貨物自動車運送(株)の株式を取得したことにより連結子会社として中間連結貸借対照表へ計上しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      上海浜神服飾整理有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社                      主要な連結子会社の名称                      (株)スーパーレックス高塚運送(株)                      近物レックス(株)                      東海乳菓運輸(株)都運輸(株)                      三重近物通運(株)                      茨城県貨物自動車運送(株)</p> <p>従来、連結子会社であった(有)さくら物流は、平成19年4月1日付で保有株式の全株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      上海浜神服飾整理有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数14社                      主要な連結子会社の名称                      (株)スーパーレックス高塚運送(株)                      (有)さくら物流近物レックス(株)                      東海乳菓運輸(株)都運輸(株)                      三重近物通運(株)</p> <p>近物レックス(株)の子会社である都運輸(株)、三重近物通運(株)及びその他6社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、近物レックス(株)が茨城県貨物自動車運送(株)の株式を取得したことにより連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      上海浜神服飾整理有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社のうち主要な会社等の名称                      上海浜神服飾整理有限公司</p> <p>持分法を適用していない理由                      持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社のうち主要な会社等の名称                      上海浜神服飾整理有限公司</p> <p>持分法を適用していない理由                      同左</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称                      上海浜神服飾整理有限公司</p> <p>持分法を適用していない理由                      持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>7月末日を中間決算日とする会社 都運輸㈱ 松本ケイディエス㈱ 山形ケイディエス㈱ 名古屋ケイディエス㈱ 近物サービス㈱ 茨城県貨物自動車運送㈱</p> <p>8月末日を中間決算日とする会社 三重近物通運㈱ ㈱三近物流 ㈱三近サービス</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸㈱ 松本ケイディエス㈱ 山形ケイディエス㈱ 名古屋ケイディエス㈱ 近物サービス㈱ 茨城県貨物自動車運送㈱</p> <p>2月末日を決算日とする会社 三重近物通運㈱ ㈱三近物流 ㈱三近サービス</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、近物レックス(株)の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 716 734 784"> <tr> <td>建物</td> <td>21～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物	21～38年	その他	4～13年	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、近物レックス(株)の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 716 1053 784"> <tr> <td>建物</td> <td>21～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ67,867千円減少しております。</p>	建物	21～38年	その他	4～13年	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、近物レックス株式会社の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 716 1372 929"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他(工具・器具・備品)	4～10年
建物	21～38年																		
その他	4～13年																		
建物	21～38年																		
その他	4～13年																		
建物及び構築物	15～38年																		
機械装置	12～13年																		
車輛運搬具	4年																		
その他(工具・器具・備品)	4～10年																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数に ついては以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権及 び破産更生債権につい ては個別に回収可能性を 検討して回収不能見積額 を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充 てるため、支給見込額基 準により計上してしま す。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え て、当連結会計年度にお ける支給見込額の当中間 連結会計期間負担額を計 上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え て、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき 計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利</p>
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p>
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,436,387千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,053,334千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,694千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の設定が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金規程(内規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間に発生した8,827千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度に発生した76,997千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8,827千円減少し、税金等調整前中間純利益は85,825千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の設定が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金規程(内規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度に発生した17,034千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度に発生した76,997千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ17,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は94,032千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の設定が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金規程(内規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度に発生した17,034千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度に発生した76,997千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ17,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は94,032千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間4,785千円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「有形固定資産の売却による収入」は16,118千円、「貸付けによる支出」は64,875千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間1,452千円)及び「敷金返還による収入」(当中間連結会計期間3,820千円)は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、連結子会社の近物レックス㈱について当中間連結会計期間より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、連結子会社の近物レックス㈱について当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,081,486千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,632,259千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,351,622千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 9,441,757千円 土地 22,080,058 計 31,521,815 ② 上記に対応する債務 短期借入金 18,382,565千円 長期借入金 7,769,284 計 26,151,849</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 9,562,655千円 土地 21,982,307 計 31,544,962 ② 上記に対応する債務 短期借入金 17,662,002千円 長期借入金 7,925,158 計 25,587,160</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 9,689,874千円 土地 21,989,847 計 31,679,721 ② 上記に対応する債務 短期借入金 17,272,936千円 長期借入金 8,704,459 計 25,977,395 上記の他、割引手形債務が11,213千円存在しております。</p>
<p>3 受取手形割引高 1,361,178千円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,212,197千円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,169,295千円</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 5,644千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 6,285千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 5,499千円</p>
<p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,499千円 支払手形 555,256千円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,497千円 支払手形 568,607千円</p>	<p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 8,497千円 支払手形 577,407千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(10,902千円)が含まれております。	※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(7,641千円)が含まれております。	※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(13,081千円)が含まれております。								
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 大宮支店の売却 48,069千円 に伴う収益	—————	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 51,940千円 大宮支店の売却 48,069千円 に伴う収益 計 100,009千円								
—————	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 運行経路見直しに伴う 車輛除却損 11,396千円 南厚木センターの移転 に伴う損失 48,169千円 川崎センターの設備除 却に伴う損失 13,393千円 計 72,960千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 14,914千円 鈴鹿営業所の設 備除却に伴う損 20,231千円 失 計 35,145千円								
—————	—————	※4 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。 御殿場営業所の 売却に伴う損失 23,234千円								
—————	<p>※5 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市 駿河区)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>9,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>東海乳菓運輸(株)の上記資産について、本社移転に伴い、遊休状態となったため、正味売却価額により回収可能性を測定し特別損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市 駿河区)	遊休 資産	土地	9,439千円	—————
場所	用途	種類	減損損失							
東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市 駿河区)	遊休 資産	土地	9,439千円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,407	60	—	1,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	83,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,545	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,634	80	—	1,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,960	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	83,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月14日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	83,545	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,043,975千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△148,724</u> 現金及び現金同等物 <u>1,895,250</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,033,304千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△131,729</u> 現金及び現金同等物 <u>1,901,574</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,909,054千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△138,420</u> 現金及び現金同等物 <u>1,770,634</u></p> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに茨城県貨物自動車運送㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりです。</p> <p>流動資産 328,001千円 固定資産 286,179 のれん 215,203 流動負債 <u>△219,166</u> 固定負債 <u>△575,217</u> 当該会社株式の取得価額 35,000 当該会社の現金及び現金同等物 <u>154,027</u> 差引：当該会社株式取得による収入 119,027</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	15,512,949	24,679,146	40,192,096	(—)	40,192,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,293	428,780	474,074	(474,074)	(—)
計	15,558,243	25,107,927	40,666,170	(474,074)	40,192,096
営業費用	14,170,957	25,635,478	39,806,435	(478,783)	39,327,652
営業利益又は営業損失(△)	1,387,286	△ 527,551	859,734	4,709	864,443

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「物流センター事業」が19,350千円、「貨物自動車運送事業」が1,049千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員退職慰労引当金の計上基準の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である近物レックス(株)及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「貨物自動車運送事業」において8,827千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	16,858,041	24,736,879	41,594,920	(—)	41,594,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,682	561,882	599,564	(599,564)	(—)
計	16,895,723	25,298,761	42,194,485	(599,564)	41,594,920
営業費用	15,561,852	25,286,066	40,847,919	(599,564)	40,248,355
営業利益又は営業損失(△)	1,333,870	12,694	1,346,565	—	1,346,565

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流センター事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,102,388	50,216,399	82,318,788	(—)	82,318,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,285	930,584	1,021,869	(1,021,869)	(—)
計	32,193,674	51,146,983	83,340,658	(1,021,869)	82,318,788
営業費用	29,364,594	51,673,221	81,037,816	(1,021,869)	80,015,946
営業利益又は 営業損失(△)	2,829,080	△526,238	2,302,842	—	2,302,842

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「物流センター事業」が32,599千円、「貨物自動車運送事業」が2,094千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「貨物自動車運送事業」において17,034千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外営業収益はありません。



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,053,309</td> <td>4,181,090</td> <td>1,990,691</td> <td>381,299</td> <td>7,606,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>603,469</td> <td>2,043,049</td> <td>935,969</td> <td>254,308</td> <td>3,836,796</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>449,839</td> <td>2,138,040</td> <td>1,054,722</td> <td>126,991</td> <td>3,769,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,353,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,416,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,769,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>709,214</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,053,309	4,181,090	1,990,691	381,299	7,606,390	減価償却累計額相当額	603,469	2,043,049	935,969	254,308	3,836,796	中間期末残高相当額	449,839	2,138,040	1,054,722	126,991	3,769,593	1年以内	1,353,151千円	1年超	2,416,442	合計	3,769,593	支払リース料	709,214千円	減価償却費相当額	709,214	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,369,278</td> <td>5,238,456</td> <td>2,242,742</td> <td>397,951</td> <td>9,248,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>550,282</td> <td>2,758,511</td> <td>944,718</td> <td>196,302</td> <td>4,449,814</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>818,995</td> <td>2,479,945</td> <td>1,298,024</td> <td>201,648</td> <td>4,798,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,493,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,305,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,798,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>816,754</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,369,278	5,238,456	2,242,742	397,951	9,248,429	減価償却累計額相当額	550,282	2,758,511	944,718	196,302	4,449,814	中間期末残高相当額	818,995	2,479,945	1,298,024	201,648	4,798,614	1年以内	1,493,246千円	1年超	3,305,368	合計	4,798,614	支払リース料	816,754千円	減価償却費相当額	816,754	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,332,446</td> <td>4,759,069</td> <td>1,886,501</td> <td>403,093</td> <td>8,381,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>458,843</td> <td>2,364,288</td> <td>887,222</td> <td>197,315</td> <td>3,907,669</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>873,603</td> <td>2,394,780</td> <td>999,278</td> <td>205,778</td> <td>4,473,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,452,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,020,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,473,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,495,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,495,824</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110	減価償却累計額相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669	期末残高相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440	1年以内	1,452,731千円	1年超	3,020,709	合計	4,473,440	支払リース料	1,495,824千円	減価償却費相当額	1,495,824
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	1,053,309	4,181,090	1,990,691	381,299	7,606,390																																																																																																			
減価償却累計額相当額	603,469	2,043,049	935,969	254,308	3,836,796																																																																																																			
中間期末残高相当額	449,839	2,138,040	1,054,722	126,991	3,769,593																																																																																																			
1年以内	1,353,151千円																																																																																																							
1年超	2,416,442																																																																																																							
合計	3,769,593																																																																																																							
支払リース料	709,214千円																																																																																																							
減価償却費相当額	709,214																																																																																																							
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	1,369,278	5,238,456	2,242,742	397,951	9,248,429																																																																																																			
減価償却累計額相当額	550,282	2,758,511	944,718	196,302	4,449,814																																																																																																			
中間期末残高相当額	818,995	2,479,945	1,298,024	201,648	4,798,614																																																																																																			
1年以内	1,493,246千円																																																																																																							
1年超	3,305,368																																																																																																							
合計	4,798,614																																																																																																							
支払リース料	816,754千円																																																																																																							
減価償却費相当額	816,754																																																																																																							
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																			
取得価額相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110																																																																																																			
減価償却累計額相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669																																																																																																			
期末残高相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440																																																																																																			
1年以内	1,452,731千円																																																																																																							
1年超	3,020,709																																																																																																							
合計	4,473,440																																																																																																							
支払リース料	1,495,824千円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,495,824																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 60,218千円 1年超 803,768千円 <u>合計 863,987千円</u></p> <p>(貸主側) 未経過リース料 1年以内 118,800千円 1年超 990,000千円 <u>合計 1,108,800千円</u></p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載は 省略しております。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	712,122	828,621	116,498
② その他	18,362	18,431	68
計	730,484	847,052	116,567

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	409,894
② 割引金融債	3,460
計	413,354

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	773,556	797,830	24,274
② その他	0	0	0
計	773,556	797,830	24,274

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	506,439
② 割引金融債	0
計	506,439

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,506千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	778,742	916,100	137,358

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	506,439

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	244,080	△27,416	△27,416

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	169,500	414	17,550

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	210,180	△17,136	△17,136

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,608円28銭	1株当たり純資産額 1,731円23銭	1株当たり純資産額 1,682円15銭
1株当たり中間純利益 40円24銭	1株当たり中間純利益 70円10銭	1株当たり当期純利益 124円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株予約 権、新株予約権付社債の発行及び自 己株式方式のストックオプションが ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	15,637,147	16,749,539	16,353,214
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	2,200,760	2,286,361	2,299,879
(うち少数株主持分 (千円))	2,200,760	2,286,361	2,299,879
普通株式に係る純資産額(千 円)	13,436,387	14,463,177	14,053,334
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,467	1,714	1,634
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	8,354,533	8,354,286	8,354,366

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	336,211	585,600	1,036,908
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	336,211	585,600	1,036,908
期中平均株式数(株)	8,354,553	8,354,318	8,354,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		575,967		826,706		671,517	
2 受取手形		65,503		74,191		84,791	
3 営業未収金		3,040,691		3,174,275		2,943,437	
4 たな卸資産		16,510		18,959		16,673	
5 その他	※3	203,169		229,710		233,169	
貸倒引当金		△3,730		△205		△3,477	
流動資産合計		3,898,112	19.1	4,323,637	19.8	3,946,110	18.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	6,542,821		7,329,237		7,516,160	
(2) 土地	※2	5,369,245		5,369,245		5,369,245	
(3) その他		706,377		723,186		788,562	
有形固定資産合計		12,618,444		13,421,670		13,673,967	
2 無形固定資産		119,729		95,813		110,651	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,833,654		2,833,654		2,833,654	
(2) その他		965,757		1,125,225		1,120,181	
投資その他の 資産合計		3,799,412		3,958,879		3,953,836	
固定資産合計		16,537,586	80.9	17,476,363	80.2	17,738,456	81.8
資産合計		20,435,698	100.0	21,800,001	100.0	21,684,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	59,962		20,901		37,212	
2 営業未払金		1,882,712		2,069,302		1,863,062	
3 短期借入金	※2	2,566,912		1,973,938		1,978,668	
4 未払金		496,199		592,120		566,484	
5 未払法人税等		455,000		463,485		622,000	
6 賞与引当金		132,962		172,675		158,956	
7 役員賞与引当金		12,000		15,000		24,000	
8 その他	※3	206,442		182,137		236,480	
流動負債合計		5,812,190	28.5	5,489,560	25.2	5,486,863	25.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,493,201		2,175,291		2,551,895	
2 退職給付引当金		283,410		290,813		274,110	
3 役員退職慰労 引当金		157,440		169,620		165,189	
4 その他		52,939		52,939		52,939	
固定負債合計		1,986,991	9.7	2,688,663	12.3	3,044,134	14.0
負債合計		7,799,181	38.2	8,178,223	37.5	8,530,998	39.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,045,050	19.8	4,045,050	18.6	4,045,050	18.6
2 資本剰余金							
資本準備金		3,951,405		3,951,405		3,951,405	
資本剰余金合計		3,951,405	19.3	3,951,405	18.1	3,951,405	18.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		48,019		48,019		48,019	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		77,029		72,442		74,805	
特別償却準備金		936		42		489	
別途積立金		3,629,100		4,629,100		3,629,100	
繰越利益剰余金		870,330		904,270		1,399,149	
利益剰余金合計		4,625,416	22.6	5,653,875	25.9	5,151,564	23.8
4 自己株式		△5,099	△0.0	△5,918	△0.0	△5,675	△0.0
株主資本合計		12,616,771	61.7	13,644,411	62.6	13,142,343	60.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		19,745	0.1	△22,633	△0.1	11,224	0.1
評価・換算差額等 合計		19,745	0.1	△22,633	△0.1	11,224	0.1
純資産合計		12,636,516	61.8	13,621,777	62.5	13,153,568	60.7
負債純資産合計		20,435,698	100.0	21,800,001	100.0	21,684,566	100.0



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			11,470,498	100.0		12,576,036	100.0		23,648,081	100.0
II 営業原価			10,140,964	88.4		11,236,865	89.4		20,952,456	88.6
営業総利益			1,329,533	11.6		1,339,171	10.6		2,695,624	11.4
III 販売費及び 一般管理費			294,096	2.6		335,132	2.6		586,977	2.5
営業利益			1,035,437	9.0		1,004,038	8.0		2,108,647	8.9
IV 営業外収益	※1		65,642	0.6		97,478	0.8		83,386	0.4
V 営業外費用	※2		48,492	0.4		30,616	0.3		70,203	0.3
経常利益			1,052,587	9.2		1,070,900	8.5		2,121,830	9.0
VI 特別利益	※3		—	—		3,271	0.0		1,977	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		10,506	0.0		—	—
税引前中間(当期) 純利益			1,052,587	9.2		1,063,665	8.5		2,123,807	9.0
法人税、住民税 及び事業税		439,808			450,277			929,047		
法人税等調整額		△ 7,131	432,676	3.8	△ 5,883	444,393	3.6	△ 34,844	894,202	3.8
中間(当期)純利益			619,911	5.4		619,271	4.9		1,229,604	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	83,981	2,277	2,929,100	1,048,391	△4,842	12,103,383	73,179
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△4,727			4,727			
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2,223			2,223			
特別償却準備金の 取崩(注)					△894		894			
特別償却準備金の取崩					△447		447			
別途積立金の積立(注)						700,000	△700,000			
剰余金の配当(注)							△83,545		△83,545	
役員賞与(注)							△22,720		△22,720	
中間純利益							619,911		619,911	
自己株式の取得								△257	△257	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										△ 53,434
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△6,951	△1,341	700,000	△178,061	△257	513,387	△ 53,434
平成18年9月30日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	77,029	936	3,629,100	870,330	△5,099	12,616,771	19,745

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	△5,675	13,142,343	11,224	
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,362			2,362				
特別償却準備金の取崩					△447		447				
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000				
剰余金の配当							△116,961		△116,961		
中間純利益							619,271		619,271		
自己株式の取得								△243	△243		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△33,858	
中間会計期間中の変動額合計(千円)				△2,362	△447	1,000,000	△494,879	△243	502,067	△33,858	
平成19年9月30日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	72,442	42	4,629,100	904,270	△5,918	13,644,411	△22,633	

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	83,981	2,277	2,929,100	1,048,391	△4,842	12,103,383	73,179	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△4,727			4,727				
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,447			4,447				
特別償却準備金の取崩(注)					△894		894				
特別償却準備金の取崩					△894		894				
別途積立金の積立(注)						700,000	△700,000				
剰余金の配当(注)							△83,545		△83,545		
剰余金の配当							△83,545		△83,545		
役員賞与(注)							△22,720		△22,720		
当期純利益							1,229,604		1,229,604		
自己株式の取得								△833	△833		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△61,955	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△9,175	△1,788	700,000	350,757	△833	1,038,960	△61,955	
平成19年3月31日残高(千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	△5,675	13,142,343	11,224	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1422 550 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>21～31年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物	21～31年	その他	4～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 1422 965 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～30年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物	15～31年	その他	4～30年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	21～31年									
その他	4～20年									
建物	15～31年									
その他	4～30年									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 ソフトウェア           5年 (自社利用分)	(追加情報) 当中間会計期間より、平成19 年3月31日以前に取得した有形 固定資産については、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法 によっております。この変更 により従来と同一の方法に比べ、 営業利益、経常利益、税金等調 整前中間純利益がそれぞれ3,474 千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ                      (ヘッジ対象)                      借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,636,516千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ24,000千円減少しております。</p>



(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,006,003千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,417,954千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,217,894千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,571,808千円</p> <p>土地 2,663,835千円</p> <p>計 5,235,644千円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,948,583千円</p> <p>長期借入金 1,488,201千円</p> <p>計 3,436,784千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,430,036千円</p> <p>土地 2,663,835千円</p> <p>計 5,093,872千円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,351,974千円</p> <p>長期借入金 1,920,240千円</p> <p>計 3,272,214千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,499,029千円</p> <p>土地 2,663,835千円</p> <p>計 5,162,865千円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 492,000千円</p> <p>一年内 返済予定 810,704千円</p> <p>長期借入金 長期借入金 2,271,862千円</p> <p>計 3,574,566千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸(株) 339,954千円</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)さくら物流 13,923千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸(株) 295,500千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸株式会社 319,500千円</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>有限会社さくら物流 1,291千円</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 19,106千円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 5,495千円</p>	<p>※5 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 8,584千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 51,994千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 54,042千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 54,759千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,992千円 原油スワップ評 価損 27,416千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,736千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,908千円
—————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 3,271千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 益 1,977千円
—————	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 10,506千円	—————
5 減価償却実施額 有形固定資産 244,128千円 無形固定資産 12,524千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 253,857千円 無形固定資産 11,736千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 495,854千円 無形固定資産 24,930千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,407	60	—	1,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,634	80	—	1,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輛・器具他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">565,795</td> <td style="text-align: right;">1,565,531</td> <td style="text-align: right;">102,599</td> <td style="text-align: right;">2,233,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">284,372</td> <td style="text-align: right;">582,310</td> <td style="text-align: right;">58,276</td> <td style="text-align: right;">924,960</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">281,422</td> <td style="text-align: right;">983,220</td> <td style="text-align: right;">44,322</td> <td style="text-align: right;">1,308,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">372,206千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,011,442千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,383,649千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">202,190千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193,875千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,849千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	565,795	1,565,531	102,599	2,233,926	減価償却累計額相当額	284,372	582,310	58,276	924,960	中間期末残高相当額	281,422	983,220	44,322	1,308,965		1年以内	372,206千円			1年超	1,011,442千円			合計	1,383,649千円			支払リース料	202,190千円			減価償却費相当額	193,875千円			支払利息相当額	13,849千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輛・器具他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">332,701</td> <td style="text-align: right;">2,032,241</td> <td style="text-align: right;">169,573</td> <td style="text-align: right;">2,534,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">133,637</td> <td style="text-align: right;">772,659</td> <td style="text-align: right;">45,753</td> <td style="text-align: right;">952,050</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">199,063</td> <td style="text-align: right;">1,259,582</td> <td style="text-align: right;">123,819</td> <td style="text-align: right;">1,582,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">400,961千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,273,963千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,674,925千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">221,933千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,728千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,892千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	332,701	2,032,241	169,573	2,534,516	減価償却累計額相当額	133,637	772,659	45,753	952,050	中間期末残高相当額	199,063	1,259,582	123,819	1,582,466		1年以内	400,961千円			1年超	1,273,963千円			合計	1,674,925千円			支払リース料	221,933千円			減価償却費相当額	211,728千円			支払利息相当額	15,892千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">358,751</td> <td style="text-align: right;">884,408</td> <td style="text-align: right;">729,912</td> <td style="text-align: right;">171,445</td> <td style="text-align: right;">2,144,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,742</td> <td style="text-align: right;">426,840</td> <td style="text-align: right;">257,638</td> <td style="text-align: right;">65,384</td> <td style="text-align: right;">900,606</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">208,008</td> <td style="text-align: right;">457,568</td> <td style="text-align: right;">472,274</td> <td style="text-align: right;">106,060</td> <td style="text-align: right;">1,243,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">353,535千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">972,468千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,326,003千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">416,793千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394,982千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,183千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	358,751	884,408	729,912	171,445	2,144,517	減価償却累計額相当額	150,742	426,840	257,638	65,384	900,606	期末残高相当額	208,008	457,568	472,274	106,060	1,243,911		1年以内	353,535千円			1年超	972,468千円			合計	1,326,003千円			支払リース料	416,793千円			減価償却費相当額	394,982千円			支払利息相当額	27,183千円	
	機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																						
取得価額相当額	565,795	1,565,531	102,599	2,233,926																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	284,372	582,310	58,276	924,960																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	281,422	983,220	44,322	1,308,965																																																																																																																																						
	1年以内	372,206千円																																																																																																																																								
	1年超	1,011,442千円																																																																																																																																								
	合計	1,383,649千円																																																																																																																																								
	支払リース料	202,190千円																																																																																																																																								
	減価償却費相当額	193,875千円																																																																																																																																								
	支払利息相当額	13,849千円																																																																																																																																								
	機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																						
取得価額相当額	332,701	2,032,241	169,573	2,534,516																																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	133,637	772,659	45,753	952,050																																																																																																																																						
中間期末残高相当額	199,063	1,259,582	123,819	1,582,466																																																																																																																																						
	1年以内	400,961千円																																																																																																																																								
	1年超	1,273,963千円																																																																																																																																								
	合計	1,674,925千円																																																																																																																																								
	支払リース料	221,933千円																																																																																																																																								
	減価償却費相当額	211,728千円																																																																																																																																								
	支払利息相当額	15,892千円																																																																																																																																								
	機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	358,751	884,408	729,912	171,445	2,144,517																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	150,742	426,840	257,638	65,384	900,606																																																																																																																																					
期末残高相当額	208,008	457,568	472,274	106,060	1,243,911																																																																																																																																					
	1年以内	353,535千円																																																																																																																																								
	1年超	972,468千円																																																																																																																																								
	合計	1,326,003千円																																																																																																																																								
	支払リース料	416,793千円																																																																																																																																								
	減価償却費相当額	394,982千円																																																																																																																																								
	支払利息相当額	27,183千円																																																																																																																																								

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載は 省略しております。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 60,218千円 1年超 803,768千円 ----- 合計 863,987千円</p> <p>(貸主側) 未経過リース料 1年以内 52,512千円 1年超 487,040千円 ----- 合計 539,552千円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>_____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,512円53銭	1株当たり純資産額 1,630円51銭	1株当たり純資産額 1,574円45銭
1株当たり中間純利益 74円20銭	1株当たり中間純利益 74円13銭	1株当たり当期純利益 147円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権、新株予約権付社債の発行及び 自己株式方式のストックオプション がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,636,516	13,621,777	13,153,568
普通株式に係る純資産額(千円)	12,636,516	13,621,777	13,153,568
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,467	1,714	1,634
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	8,354,533	8,354,286	8,354,366

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	619,911	619,271	1,229,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	619,911	619,271	1,229,604
期中平均株式数(株)	8,354,553	8,354,318	8,354,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。